

『世界』2016年1月号

岩波書店の『世界』を毎月じっくり読んでいる。これだけは大学時代から続けており、かれこれ40数年になる。読みごたえのある論文が多く、読み通すには時間がかかる。国内外の「世界」の動き、「世界」の読みかたを学ぶうえで重宝している。

新しい年2016年の1月号の特集は、写真のように終わりなき「対テロ戦争」である。西谷修さんの「テロとの戦争」という文明的倒錯をはじめ、世界を揺るがす問題への鋭い論文が並ぶ。座談会「戦後70年、忘れてはいけないこと」も、じわりと心に響いた。映画「母と暮らせば」に寄せて、山田洋次監督と吉永小百合さんらが語る。早く「母と暮らせば」を見たい。

「沖縄は新基地を拒む」も、現代日本の行方を左右する問題への論文が掲載されている。翁長雄志沖縄県知事のインタビュー、伊波洋一元宜野湾市長の「軍事戦略の中の沖縄」から、あらためて沖縄の歴史と現実を考えさせられた。ここでは、宮本憲一「沖縄の自治と日本の民主主義」の最後のところを紹介しておきたい。

「沖縄県にとって辺野古問題は、基地沖縄から離脱して沖縄の自己決定権を確立し、自立へ向かう第一歩という位置付けにある。これからの裁判闘争は、沖縄の自治と、日本が分断国家になるかどうかという岐路である。

そのような意味では、この裁判においては、日米安全保障問題であるとして判断を避けることなく、沖縄の戦争・戦後の苦難と差別の歴史を十分に議論して判断してほしい。そして分権改革以後の地方自治の重視、地球環境問題が政治の中心になって以後の自然環境と生態系保存の優先という環境政策の在り方を基礎に議論してほしい。

-----ここで読者に考えてほしいのは、これまでの辺野古問題の係争で分かるように、これは沖縄の未来にかかわる問題であるだけでなく、日本の未来の平和、環境、自治という三つの課題の重大な選択がかかっているということだ。

-----辺野古基地の問題は今後の日米安保体制の在り方に大きな課題を示した。政府が、不適法な措置で工事を続行し、沖縄の自治体・県民の反対を押し切って新基地建設を強行するならば、安全保障体制に大きなひびが入り、分断国家の道へ踏み入る危険を冒すことになるであろう。」



(2015年12月21日)